

別表 国連人権条約体委員会 対日審査会と国内外の出来事 年表(作成 2019年6月)

委員会	1. 社会権規約委員会 CESCR	2. 自由権規約委員会 CCPR	3. 女子差別撤廃委員会 CEDAW	4. 児童の権利委員会 CRC	5. 人種差別撤廃委員会 CERD
条約名	CESCR - International Covenant on Economic, Social and Cultural Rights	CCPR - International Covenant on Civil and Political Rights	CEDAW - Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women	CRC - Convention on the Rights of the Child	ICERD - International Convention on the Elimination of All Forms of Racial Discrimination
条約内容	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約 世界人権宣言の内容を基礎として条約化したもの	市民的及び政治的権利に関する国際規約 世界人権宣言の内容を基礎として条約化したもの	「女子に対する差別」を定義し、女子に対するあらゆる差別を撤廃することを基本理念とする	18歳未満を「児童」と定義し、児童の人権の尊重と確保の観点から必要となる事項を規定したもの	あらゆる形態の人種差別を撤廃する政策等を、すべての適当な方法により遅滞なくとることなどを主な内容とする
締結国数	169	172	189	196	179
会期	ジュネーブ セッション年2回 (3,9月頃)	ジュネーブ セッション年3回 (3,7,10月頃)	ジュネーブ セッション年3回 (2,7,10月頃)	ジュネーブ セッション年3回 (1,5,9月頃)	ジュネーブ セッション年3回 (4,8,11月頃)
委員	18名 任期4年 2年毎に半数改選	18名 任期4年 2年毎に半数改選	23名 任期4年 2年毎に半数 (12又は11名) 改選	18名 任期4年 2年毎に半数改選	18名 任期4年 2年毎に半数改選
1945	S20				
1948	S23				
1965	S40				国連総会採択
1966	S41 国連総会採択	国連総会採択			
1969	S44				発効
1976	S51 発効	発効			
1979	S54 日本批准	日本批准	国連総会採択		
1981	S56	① 14 セッション(1981年10月19日 - 30日)	発効		
1982	S57 ① ワーキンググループ (1982) セッション (1982年4月5日 - 22日)				
1983	S58				
1984	S59				
1985	S60		日本批准		
1987	S62				
1988	S63	② 33 セッション (1988年7月11日 - 29日)	① 7 セッション (1988年2月16日 - 3月4日)		
1989	H1			国連総会採択	
1990	H2			発効	
1991	H3				
1992	H4				
1993	H5	日弁連レポート(1993.8)に慰安婦問題 ③ 49 セッション (1993年10月18日 - 11月5日) 委員から慰安婦問題について質問、日本政府回答			
1994	H6		② 13 セッション (1994年1月17日 - 2月4日)	日本批准	

作成者 山本優美子

6. 拷問等禁止委員会 CAT	7. 強制失踪委員会 CED	8. 障害者権利委員会 CRPD	国内	国際		
CAT - Convention against Torture and Other Cruel Inhuman or Degrading Treatment or Punishment	CED - Convention for the Protection of All Persons from Enforced Disappearance	CRPD - Convention on the Rights of Persons with Disabilities				
「拷問」を公務員等が情報収集等のために身体的、精神的な重い苦痛を故意に与える行為と定義。「拷問」を刑法上の犯罪とし、防止することなどについて定めている。	国が人の自由をはく奪、失踪者の所在を隠蔽、且つ法の保護の外に置くことを「強制失踪」と定義。「強制失踪」の犯罪化と処罰を確保する法的枠組み等について定めている	障害者の人権と基本的自由の享有を確保し、固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のための措置等について定めている				
165	59	177				
ジュネーブセッション年3回 (4,7,11月頃)	ジュネーブセッション年2回 (4,9月頃)	ジュネーブセッション年2回 (3,8月頃)				
10名 任期4年 2年毎に半数改選	10名 任期4年 2年毎に半数改選	18名 任期4年 2年毎に半数改選				
				10月24日 国際連合設立	1945	S20
				12月10日 第三回国連総会にて世界人権宣言採択	1948	S23
					1965	S40
					1966	S41
			・ 同和対策事業特別措置法 (10年間の時限立法)		1969	S44
					1976	S51
					1979	S54
					1981	S56
			・ 「同和対策」事業は「地域改善対策」事業に移行		1982	S57
				・ 部落解放同盟として国連人権小委員会に初めて参加、部落解放問題を訴える	1983	S58
国連総会採択					1984	S59
			・ 男女雇用機会均等法 制定		1985	S60
発効					1987	S62
			・ 部落解放同盟がNGO反差別国際運動 IMADRを設立		1988	S63
				6月4日 天安門事件	1989	H1
				8月 イラク クェート 侵攻	1990	H2
				1-2月 湾岸戦争 11月 ベルリンの壁崩壊 12月 ソビエト連邦解体 ・ IMADRジュネーブ事務所設置	1991	H3
					1992	H4
			8月4日 河野談話 ・ IMADR国連協議資格NGO取得 (ロースター)	6月 世界人権会議 (ウィーン) ・ バリ原則 (国内人権機関の地位に関する原則)	1993	H5
					1994	H6

1995	H7					日本加入
1996	H8					
1998	H10		④ 64 セッション(1998年10月19日 -11月5日)	日本政府報告書第4回(1998.8)「いわゆる従軍慰安婦問題」を報告	① 18 セッション(1998年5月15日 - 6月5日)	
1999	H11					
2000	H12					
2001	H13	② 26 セッション(2001年8月13日 - 31日)最終見解書に慰安婦問題				① 58 セッション(2001年3月5日 - 23日)
2003	H15			③ 29 セッション(2003年6月30日 - 7月18日)		
2004	H16				② 35 セッション(2004年1月12日 - 2月7日)	
2006	H17					
2007	H19					
2008	H20		⑤ 92 準備セッション(2008年5月17日 -4月4日) ⑥ 94 セッション(2008年10月13日 - 31日)最終見解書に慰安婦問題			
2009	H21			④ 44 セッション(2009年7月20日 -8月7日)		
2010	H22				③ 54 セッション(2010年5月25日 - 6月11日)	② 76 セッション(2010年2月15日 - 3月12日)
2011	H23					
2012	H24	③ 49 準備セッション(2012年5月21日 - 25日)				
2013	H25	④ 50 セッション(2013年4月29日 -5月 17日)	⑦ 109 準備セッション(2013年10月14日 -11月1日)			

			・アジア女性基金設立	・第4回世界女性会議（北京会議）	1995	H7
				・国連 クマラスワミ報告	1996	H8
				・国連 マックドゥーガル報告	1998	H10
日本加入			・男女共同参画社会基本法 施行 ・日弁連 国連協議資格NGO取得		1999	H11
			・児童虐待の防止等に関する法律		2000	H12
					2001	H13
			7月 少子化社会対策基本法		2003	H15
					2004	H16
		国連総会採択	・最低の合計特殊出生率1.26	・国際連合人権委員会 Commission on Human Rights (UNCHR) から人権理事会Human Rights Council (UNHRC) へ	2006	H17
① 38 セッション（2007年5月7日 - 18日）	日本署名	日本署名	3月 アジア女性基金解散 ・学校教育法一部改正 体罰禁止	・米国下院決議（慰安婦日本非難決議） ・先住民族の権利に関する国際連合宣言	2007	H19
		発効	6月 最高裁 国籍法婚外子差別違憲判決 6月 国会 アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議 6月 性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律の一部を改正する法律 12月 国籍法改正 出生後に日本人に認知されていれば、父母が結婚していない場合も日本国籍取得可 ・IMADR 国連特別協議資格NGO取得 ・地方議会 慰安婦意見書 国連の勧告を理由として政府に謝罪を求める意見書が各地で採択（H20-22）		2008	H20
	日本締結		8月 民主党政権（～H24.12）		2009	H21
	発効				2010	H22
			3月 東日本大震災	8月 韓国憲法裁判所 慰安婦に関する違憲判決	2011	H23
			・公営住宅法改正 同性カップルでも入居が可能となる ・ヒューマンライツナウ 国連特別協議資格NGO取得 ・琉球弧の先住民族会 国連特別協議資格NGO取得		2012	H24
② 50 セッション（2013年5月6日 - 31日）			9月 最高裁 婚外子相続差別違憲判決 12月 特定秘密保護法 12月5日 民法の改正 非嫡出子と嫡出子の相続分が同等となる		2013	H25

2014	H26		⑧ 111 セッション (2014年7月7日 - 25日)			③ 85 セッション (2014年8月11日 - 29日)
2015	H27			⑤ 63 準備セッション (2015年7月27日 - 31日)		
2016	H28			⑥ 63 セッション (2016年2月15日 - 3月4日)		
2017	H29		⑨ 121 準備 セッション (2017年10月16日 - 11月10日)			
2018	H30				④ 79 準備セッション (2018年2月5日 - 9日)	④ 96 セッション (2018年8月6日 - 30日)
2019	H31 R1				⑤ 80 セッション (2019年1月14日 - 2月1日)	
委員会		1. 社会権規約委員会 CESCR	2. 自由権規約委員会 CCPR	3. 女子差別撤廃委員会 CEDAW	4. 児童の権利委員会 CRC	5. 人種差別撤廃委員会 CERD

		日本批准	1月 配偶者暴力防止法 6月 河野談話検証 8月 朝日新聞 吉田清治報道謝罪 9月 国立市 ヘイトスピーチを含む人種及び社会的マイノリティーへの差別を禁止する法整備を求める意見書 ・地方議会 慰安婦問題について適切な対応を求める意見書 各地で採択(H26-27にかけて)前の意見書を覆す内容		2014	H26
③ 54 準備セッション(2015年4月20日 - 5月15日)			3月 渋谷区 全国初LGBT条例 4月 文部科学省の通知 性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について 9月 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 12月 最高裁 夫婦同姓合憲、再婚禁止期間6か月遡憲 100日に短縮	10月 ユネスコ世界の記憶 南京大屠殺登録 12月 日韓外相合意(慰安婦問題 最終的不可逆的解決)	2015	H27
			6月 ヘイトスピーチ解消法 12月 部落差別の解消の推進に関する法律		2016	H28
			7月 強制性交等罪 10月 育児・介護休業法 改正		2017	H29
	① 14 準備セッション (2018年5月22日 - 6月1日) ② 15 セッション (Nov 2018年11月5日 - 16日)		5月 国会 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律(選挙立候補男女同数) 6月 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案に対する附帯決議(セクハラ規制) 6月 民法改正 女性婚姻年齢18歳引き上げ 8月 厚労省 事業主が職場における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置についての指針 10月 東京都 ヘイトスピーチ・LGBT差別禁止条例 12月 出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律	11月 日韓合意に基づく「和解・癒し財団」解散。実質上の合意破棄	2018	H30
		①12準備セッション(2019年9月23日-27日)	2月 大阪市 パートナーシップ先制証明書制度(LGBT対象) 3月 東京都 子供への虐待の防止等に関する条例 家庭内しつけと称した子供への体罰禁止 4月 国会 アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律 4月 国会 旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律 6月 国会 児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律	・ユネスコ国際先住民族言語年	2019	H31 R1
6. 拷問等禁止委員会 CAT	7. 強制失踪委員会 CED	8. 障害者権利委員会 CRPD	国内	国際		